

5/8 息福

# 生活保護世帯の進学率

# 最大4倍の 地域間格差

研究者ら調査

生活保護世帯の子どもの大学・短大、専門学校への進学率について、都道府県間で最大四倍の格差があることが、研究者やケース

	2019年度(%)	20年度(%)
1 大阪	46.2	45.0
2 東京	42.0	43.6
3 広島	40.8	43.0
4 新潟	40.7	42.8
5 福岡	40.5	40.6
6 神奈川	39.9	39.3
7 兵庫	39.1	38.3
41 岩手	20.5	21.5
42 栃木	20.4	21.1
43 宮崎	20.2	18.0
44 富山	20.0	16.1
45 長野	19.6	18.0
46 徳島	19.5	13.4
47 山形	16.7	11.1

上位と下位の格差  
2.8倍 4.1倍

## 中部関係分

	2019年度(%)	20年度(%)
愛知	28.1	31.4
岐阜	30.8	25.0
三重	28.2	21.5
長野	19.6	11.1
福井	35.7	33.3
滋賀	32.6	32.4

生活保護世帯の子どもの大学などへの進学率(都道府県別)

※生活保護世帯の調査サンプル調査

その中でも大きな地域格差が生じている。立命館大の桜井啓太准教授(社会福祉学)は「地域間格差の是正が急務だ」と強調。進学率の低さは、親から子への「貧困の連鎖」を助長しかねず、生活困窮者の支援団体からは政府に対策を求める声が上がっている。

調査は二〇一九、二〇二〇年度を対象に実施。上位の東京都や大阪府が前年度とも40%を越えたのに対し、最

下位は一九年度が山形県の16.7%、二〇年度が長野県の11.1%。首位と最下位の格差は一九年度が二・八倍、二〇年度が四・一倍だった。全世帯では、二〇年度の首位の京都府(83.1%)と最下位の沖縄県(1%)と生活保護世帯は37.3

桜井氏らの調査結果について、東京都や宮城県で高校生らに無料学習塾を開いている認定NPO法人「キッズドア」の渡辺由美子理事長は「住む地域で進学率に差が出るのは望ましくない」と訴え、大学などへの進学を奨めていない生活保護制度の見直しを求める。

生活保護世帯の進学率の地域格差が全体に進学率の地域格差より大きくなった背景は、自宅から通える範囲に

多くの大学がある地域より、通える範囲に大学が少ない地域で生活保護世帯の負担が大きくなるなどの指摘がある。現行制度では、生活保護世帯で大学などに進学した子どもは支給の対象から外れ、自立して生活する必要がある。親元の世帯も対象家族の減少で保護費を減額される。生活費や学費を賄うのは容易でなく、自宅を離れて進学すれば、家賃などで出費が大きい。

「進学で又給付対象外」制度の見直しを「支援団体」

キッズドアでは、生活保護を利用するひとり親世帯の生徒で、教師になる夢を抱きながらも、負担増に耐えられないと進学をあきらめた例があるという。渡辺氏は「本人にはどうにもできない理由で勉学の機会を奪っていいのか。進学によるスキルアップが長期的には社会にも役立つ」と語り、公的支援の拡充に加え、生活保護世帯の子どもの進学を奨めることを求めた。

%だった。しかし、同省は都道府県ごとの数値を個別には公表していなかったため、桜井氏らのグループが「現状を分析し、自治体ごとの実効性ある貧困対策につなげる必要がある」と情報公開を請求。生活保護世帯ごとも二〇二〇年度の全世帯の進学率をそれぞれ都道府県別に算出した。

桜井氏は「地方には大学などが少なく、そもそも進学先が限られる。NPOによる学習支援なども手薄になりがちで、進学率を下げる要因になっているのでは」と分析している。

調査結果はグループの交流サイト(SNS)で公開している。一方、厚労省は結果を踏まえ、都道府県別の数値を公表する方向で検討を始めた。

(我説嗣圭)